

「事業継続・承継サポート事業」の概要 ～ 地域共創による地域経済への貢献 ～

事業の内容

1. 事業の目的

- 自身の回答を含め、県内60才以上の32.6%の事業者が自分の代で廃業予定とのアンケート結果をフィードバックし、**地域経済、地域社会の危機を共有**します。
- 廃業予定先における三大課題である**過剰債務・収支改善・後継者難**について、解決策を相談する機関があることをお伝えします。
- 地域から必要とされていること、課題解決の道が残されていることを知っていただくことで、**事業者のマインドチェンジ**を図ります。

2. 成果目標

- アンケート結果のフィードバック、経営支援動画等の広報・周知により、事業継続マインドの醸成を図ります。
- 事業継続・事業承継に関して、地域金融機関、商工会・商工会議所等支援機関との相互補完を図ります。（連携協議、個別相談会等）

(1) 経営支援における目標

- その道のプロ（専門家）派遣事業の活用による経営改善

(2) 伴走支援における目標

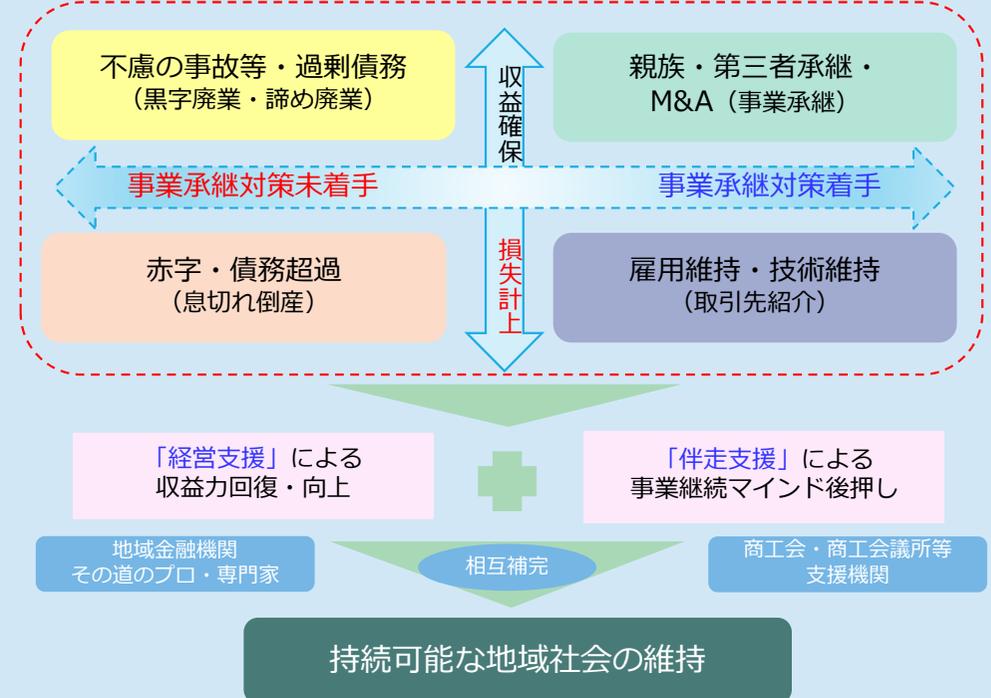
- 協会独自、金融機関・支援機関との連携による伴走支援

3. 事業の背景と経緯

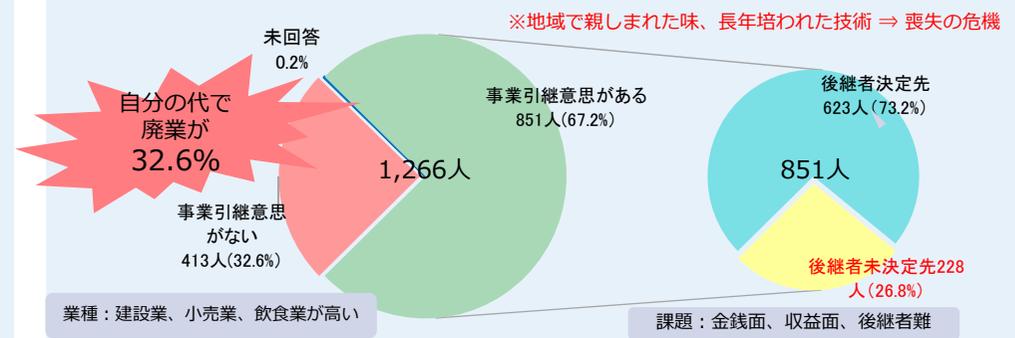
- ゼロゼロ融資はコロナ発生により売上が蒸発した事業者の資金繰りを支えましたが、**令和5年5月以降順次、金利、元金返済負担が増し**、事業者の**過剰債務状態が表面化**してきます。
- 過剰債務感、物価高、電気料金値上げ等により、高齢の事業者の**事業継続マインドが急低下**することを危惧し、令和4年10月に県内全域における60才以上の保証利用全5,422先に対する「**事業承継アンケート**」を実施しました。
- 回答1,266先の内、**32.6%**にあたる413先が**自分の代で廃業**するとの回答がありました。特に、**地域社会のインフラを担う建設業、小売業、飲食業**でその割合が高い傾向にありました。

事業イメージ

《事業継続・事業承継マトリックス》



《事業承継アンケート結果》 R4.10実施（県内保証利用先60才以上5,422先の内、1,266先が回答）



事業承継の実態把握

事業承継の実態把握
アンケート結果フィードバック

経営支援・伴走支援
本業支援・マインド後押し

地域の関係機関による
相互補完（地域共創）

持続可能な地域社会へ